



久保田 長門
議員

教育行政について

教育行政について

質問

改正された教育基本法が平成18年12月22日付で施行されたことにより、教育改革が求められて久しい中、次の点に

ついて伺う。

- ・学校と地域が連携した防災、防犯対応の現状と課題
- ・「発達障がい」のある子の教育に関する現状と課題
- ・教師の世代交代期を迎え、若い教師の育成が早急に求められている中、当市の現状と課題



古川 昇
議員

糸魚川市ささえあいプランの第2期の取り組みについて

質問

平成18年4月に障害者自立支援法が施行され、平成20年度の見直しの後、現在第2期の最終年度にかかっている

が、情報提供支援、就労支援の状況について伺う。

また、次期計画の考え方と目標についてはどうか。

市長答弁

情報提供については、視覚障害の方には広報紙の読み上げCDの配布、聴覚障害の方には

・教育の権力、権限の見直しが進められる中、教育における政治的中立について。

教育長答弁

防災については、学校が地域の避難所になっていることから、地域と一体となった防災訓練が必要であり、地域の自主防災組織と連携した防災訓練や学習会を行うことが重要と考えている。また、防犯対策では、子どもの登下校時の「見守り隊」の結成やあいさつ運動の実施など、安全・安心のため、地域を挙げての防犯対策を進めている。

就労支援については、「ワークセンターにしようみ」が整備され、「一般企業への就労に結び付く事例が出てきている。また、次期計画は、第2期計画の基本方針を継承し、「ささえあい」と自立の地域生活の実現」を目指す。障害者の自立には、生活面での自立と金銭面での自立の両面があり、入所施設から地域生活への移行と、福祉施設から一般就労への移行を目標に取り組んでいく。

発達障がいを抱える子どもが教育の課題等について、その数が増加傾向にある中、専門的知識や経験を有した教職員が不足していることなどが挙げられる。

教職員の世代交代については、当地域が若い教職員の多い地域であり、授業の展開や児童生徒の内面の理解等について、校内研修を通じて若い教師をバックアップしている。教育委員会としても「グローアップ研修」により管内の若手教員の授業力向上に努めている。政治的中立等については、法律に基づき学校の政治的中立

第5期介護保険事業計画について

質問

第5期介護保険料の動向、一般高齢者生活実態意識調査結果の評価、3大疾病の予防の取り組みについて伺う。

市長答弁

第5期介護保険料について、介護サービスの利用が増加しており、保険料上昇は避けられないものと試算している。一般高齢者の生活実態調査では、高血圧を挙げた方が多く、食

を確保し、教職員の自主性を擁護した教育ができるよう配慮している。



生活改善等の介護予防事業の必要性を認識している。また、がん・心疾患・脳血管疾患の3大疾病に、糖尿病、精神疾患を加えた5大疾病の予防について、健康いといがわ21の6つの分野別の取り組みを重点的に進めていく。特に、疾病の早期発見、早期治療のため、がん検診や特定健診の受診率向上を図っていききたい。

《その他質問項目》

・糸魚川市における放射能の影響・対策について